

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	37,567	流 動 負 債	34,257
現 金 及 び 預 金	208	支 払 手 形	2,407
受 取 手 形	1,625	買 掛 金	12,586
売 掛 金	11,830	短 期 借 入 金	16,995
製 品 及 び 半 製 品	928	一 入 債	24
仕 掛 品	17,695	未 払 法 人 税	489
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,401	未 払 法 人 税 等	90
前 払 費 用	152	未 払 事 業 所 税	87
短 期 貸 付 金	1,345	未 払 費	147
未 収 入 金	1,450	前 受 取	14
そ の 他 の 流 動 資 産	18	預 前 受 取 引 当 金	448
貸 倒 引 当 金	88	賞 与 引 当 金	6
		注 損 失 引 当 金	555
		そ の 他 の 流 動 負 債	52
			350
固 定 資 産	28,477	固 定 負 債	6,635
有 形 固 定 資 産	22,650	リ 一 入 債 務	75
建 物	6,078	繰 延 税 金 負 債	717
構 築 物	1,737	退 職 給 付 引 当 金	5,775
機 械 装 置	3,816	そ の 他 の 固 定 負 債	67
車 両 運 搬 具	261		
工 具 器 具 備 品	586		
土 地	10,032		
建 設 仮 勘 定	94	負 債 合 計	40,892
	43	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	677	株 主 資 本	24,321
借 地 権	21	資 本 金	14,047
ソ フ ト ウ ェ ア	507	資 本 剰 余 金	18,029
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	127	資 本 準 備 金	18,029
施 設 利 用 権	3		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	17	利 益 剰 余 金	7,755
		利 益 準 備 金	1,432
		そ の 他 の 利 益 剰 余 金	9,187
投 資 そ の 他 の 資 産	5,149	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	216
投 資 有 価 証 券	4,328	別 途 積 立 金	5,160
関 係 会 社 株 式	209	繰 越 利 益 剰 余 金	14,565
長 期 前 払 株 費	71		
そ の 他 の 投 資 等 金	565	評 価 ・ 換 算 差 額 金	831
貸 倒 引 当 金	25	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	831
資 産 合 計	66,045	純 資 産 合 計	25,152
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	66,045

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		57,193
売 上 原 価		52,356
売 上 総 利 益		4,837
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		4,699
営 業 利 益		137
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	76	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	194	270
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	157	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	909	1,067
経 常 損 失		658
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	214	214
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9	
リ コ ー ル 対 応 費 用	1,398	
そ の 他 の 特 別 損 失	19	1,427
税 引 前 当 期 純 損 失		1,872
法 人 税 , 住 民 税 お よ び 事 業 税		40
過 年 度 法 人 税 等		81
当 期 純 損 失		1,995

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

項 目	株 主 資 本									株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	14,047	18,029	18,029	1,432	216	5,160	12,569	5,760	26,316	
当 期 変 動 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 期 純 損 失	-	-	-	-	-	-	1,995	1,995	1,995	
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	1,995	1,995	1,995	
当 期 末 残 高	14,047	18,029	18,029	1,432	216	5,160	14,565	7,755	24,321	

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 金 等 合 計	
前 期 末 残 高	1,248	1,248	27,565
当 期 変 動 額	-	-	-
当 期 純 損 失	-	-	1,995
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純 額)	417	417	417
当 期 変 動 額 合 計	417	417	2,412
当 期 末 残 高	831	831	25,152

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 87 期 個 別 注 記 表

(1) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法および評価基準

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価方法および評価基準

製品・半製品および仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
原材料および貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定額法(リース資産を除く)
無形固定資産	定額法(リース資産を除く) ただし,自社利用のソフトウェアについては,社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお,リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち,リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については,通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用	効果のおよぶ期間・定額法

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため,一般債権については貸倒実績率により,貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し,回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため,支給見込額に基づき計上しております。
受注損失引当金	受注損失引当金は,受注工事の損失に備えるため,工事損失の発生が見込まれ,かつ,その金額を合理的に見積もることのできる工事について,その見積額を引当計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため,当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお,会計基準変更時差異(10,791百万円)については,15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は,その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は,各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により,翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は,税抜方式を採用しており,控除対象外の消費税等については,販売費および一般管理費に計上しております。

(2) 会計方針の変更

たな卸資産の評価方法および評価基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・半製品および仕掛品については総平均法による低価法、原材料および貯蔵品については移動平均法による低価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品・半製品および仕掛品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、原材料および貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により算定しております。

これにより、営業利益は312百万円減少し、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ312百万円増加しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

これによる損益への影響はありません。

(3) 貸借対照表等に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	27,159	百万円
2.関係会社に対する金銭債権および金銭債務		
短期金銭債権	3,001	百万円
短期金銭債務	7,425	百万円
長期金銭債権	326	百万円
長期金銭債務	-	百万円

(4) 損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高		
関係会社に対する売上高	11,579	百万円
関係会社からの仕入高	5,676	百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	1,124	百万円

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

1.当該事業年度の末日における発行済株式総数		
	普通株式	123,367,528 株

(6) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内訳は、退職給付引当金繰入限度超過額、賞与引当金および減損損失であります。

なお、評価性引当金は4,413百万円であります。

また、繰延税金負債の主な内容はその他有価証券評価差額金であります。

(7) リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用している重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(8) 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東京急行電鉄(株)	被所有 直接 100 %	当社製造の鉄道車両の販売等	当社製造の鉄道車両,分岐器および鉄道車両用部品等の販売 東急グループブランド運営料 利息の支払	5,516 24 102	売掛金 - 短期借入金	63 - 6,800
子会社	東急パーキング システムズ(株)	所有 直接 100 %	当社製造の立体駐車装置 の販売等	当社製造の立体駐車装置の販売 当社製造の立体駐車装置の保守点検料 利息の受取 建物等の転貸 建物等の賃貸	5,846 1,580 7 111 11	売掛金 買掛金 短期貸付金 前受収益 未収収益 未収収益	1,515 145 800 0 7 0
子会社	東急車輛サービス(株)	所有 直接 100 %	当社製造の特装自動車補用 部品の販売等	当社製造の特装自動車補用部品等の販売 特装自動車用部品の購入および当社製造の特装自動車 の架装等 利息の受取	155 52 0	売掛金 買掛金 短期貸付金 前受収益	17 5 70 0
子会社	東急車輛 エンジニアリング(株)	所有 直接 100 %	当社製造の鉄道車両等の設 計,部品の製造・加工および 当社工場用設備の保全等	鉄道車両用部品等の購入 当社工場用設備の保全工事等 当社製造部門の業務委託等 当社車両事業部設計部門の業務委託等 利息の受取 建物等の賃貸 資産の購入	430 362 232 325 5 7 512	買掛金 未払金 買掛金 未払金 買掛金 短期貸付金 前受収益 - 設備関係未払金	18 13 49 2 20 55 440 1 - 50
子会社	京浜鋼板工業(株)	所有 直接 51 %	当社製造の鉄道車両等の部 品の製造・加工および当社 工場用設備の保全等	当社製造製品の部品購入および材料加工等 建物等の賃貸 利息の受取	1,340 73 0	買掛金 未収収益 短期貸付金 前受収益	102 0 35 0
関連会社	北海道車体(株)	所有 直接 39 %	特装自動車の製造・加工等	特装自動車の製造委託等	837	買掛金	71
親会社 の子会社	東急ファイナンスアド アカウンティング(株)	- %	資金の預入・借入等	利息の受取 利息の支払 リース料の支払 ファシリティフィーの支払	0 51 8 4	- 短期借入金 未払金 -	- 10,195 0 -

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 鉄道車両用部品等の販売については,取引の都度見積を提示し価格交渉の上決定しております。
2. 鉄道関連商品等の購入については,一般取引先と同様であります。
3. 建物等の賃貸の取引については,一般取引先と同様であります。
4. 金利については,市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
5. 取引金額には消費税等が含まれておらず,期末残高には消費税等が含まれております。

(9) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	203 円	89 銭
2. 1株当たり当期純損失	16 円	17 銭

(10) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税の改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。
これにより、営業利益は135百万円減少し、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ139百万円増加しております。

(注) 本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。